

平成25年度深谷市一般会計歳入歳出決算認定について に対する附帯決議

平成25年度一般会計歳入歳出決算については、決算額及び健全化判断比率等からも財政の健全性が認められる。しかしながら、自主財源比率は多少増加したものの、義務的経費である扶助費、公債費は増加傾向にある。人口減少が予測されるなか、近年多発する自然災害や厳しい社会経済情勢を視野に入れ、個性豊かで魅力ある「ふかや」の創出と市民福祉の向上を図るため、今後の行財政運営について下記事項を要請する。

記

1 財産運用収入における不納欠損について

市は、所有する省エネルギー温室における土地温室等に係る滞納賃借料、違約金、遅延損害金、賃料相当損害金の累積額合計104,630,000円が徴収不能に陥るとともに請求権を放棄するに至った。長期にわたる債務不履行の相手方に対し適切な措置を全くとらなかった事は、行政の失態・無責任体質として市民からの批判は免れない。この事業についての十分な原因究明、責任所在等の検証を徹底するとともに、今後、行政主導型の事業におけるリスク回避、再発防止に万全の措置を講ずること。

2 イメージキャラクター活用推進事業について

市内業者に限らず、市外・県外の業者まで「ふっかちゃん」を活用した数多くの商品を製造販売している。昨年度、事業費6,223,266円のうち特定財源は738,299円であり、一般財源が88パーセント強を占めている。

「ふっかちゃん」を活用した商品開発により付加価値を高め一個当たりの利益率を上げ、販売個数を増加させている業者に応分の負担を求め推進事業費に充当させるべきであり「ふっかちゃん」を営業目的で借りる業者に対し、応分の使用料を徴収することも含め、今後は特定財源の割合を引き上げるよう調査・研究に努めること。

3 都市計画税の使途及び基準の明確化について

都市計画税は、住民に身近な行政を総合的に担う市町村の自主的かつ主体的な運用が期待されており、都市計画事業等の需要に応じ同税の納税者に対する受益と負担との関係を明らかにし、その使途を一層明確にするとともに市民に対する説明責任を果たすこと。

4 定員管理計画の策定について

人件費の削減については、前向きに取り組んでいるところであるが、合併時に10年間の目標値を定めた定員適正化計画について見直しの時期にあり、再任用職員の採用等新しい雇用体系が発生していることからこれらを総合的に勘案し、新たな定員管理計画を策定すること。

以上、決議する。

深 谷 市 議 会